

# 2009年度 第2回 インフォメーションミーティング

2009年11月30日



MSIG

三井住友海上グループホールディングス株式会社

表題	ページ 番号
<b>2009年度中間決算概要</b>	1
三井住友海上グループホールディングス(連結)	2
三井住友海上(単体)	3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	5
三井住友海上(単体): 資産運用	6
三井住友海上の海外子会社	7
生命保険子会社	8
<b>2009年度通期見込</b>	9
三井住友海上グループホールディングス(連結)	10
三井住友海上(単体)	11
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	12
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	13
三井住友海上(単体): 資産運用	14
三井住友海上の海外子会社	15
生命保険子会社	16
<b>補足説明</b>	17
<国内損害保険事業> 損害率・事業費率	18
<国内損害保険事業> 自動車保険の損害率改善	19
<国内損害保険事業> 運用資産の状況	20
三井ダイレクト損害保険	21
<海外事業> 中間期の概況・通期見込	22
<生命保険事業> 契約高の推移	23
<金融サービス事業> クレジット・デリバティブ	24
<金融サービス事業> 米国モノラインからの受再	25
資本の状況と還元方針・還元実績	26
統合新グループにおける資本政策の基本的な考え方	27

# 三井住友海上グループホールディングス(株) 2009年度 中間決算概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・三井住友海上 (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・三井ダイレクト (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・三井住友海上メットライフ生命 (＝三井住友海上メットライフ生命保険(株))

## 予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、三井住友海上グループホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

# 三井住友海上グループホールディングス(連結)

三井住友海上グループホールディングス

## 主要項目

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
		前年同期比	増収率
正味収入保険料	7,594	7,115	△ 478 △ 6.3%
経常利益又は経常損失(△)	△ 52	822	875 —
中間純利益	123	568	444 358.4%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース 以下同じ

## 正味収入保険料の内訳

(億円)

	2008年度 中間	2009年度中間	
		前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,424	6,082	△ 342 △ 5.3%
海外事業子会社	1,028	875	△ 153 △ 14.9%
三井ダイレクト損保	140	157	16 11.9%

## 中間純利益の内訳

(億円)

	2008年度 中間	2009年度中間	
		前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	508	490	△ 18
海外事業子会社	△ 268	113	382
三井ダイレクト損保	△ 4	△ 4	△ 0
三井住友海上きらめき生命	0	0	0
三井住友海上メットライフ生命	△ 49	64	113
その他	3	2	△ 0
連結調整等	△ 65	△ 98	△ 32

※子会社の利益は、出資持分ベース

2

### <正味収入保険料>

- ▼連結ベースの正味収入保険料は7,115億円となり、前年同期比△478億円、△6.3%の減収
- ▼連結正味収入保険料の内訳
  - ・三井住友海上単体は、自賠償保険の料率引下げの影響を主因に6,082億円と、前年同期比△342億円の減収
  - ・海外事業子会社は、円高の影響を受け、前年同期を△153億円下回る875億円、円高の影響額は△229億円(試算)
  - ・三井ダイレクトは、当中間期も2桁増収(+11.9%)を確保し、157億円と順調に収保を拡大

### <中間純利益>

- ▼中間純利益は568億円と、前年同期比444億円の増益
- ▼中間純利益の内訳
  - ・三井住友海上単体は、経常利益段階では357億円の増益  
中間純利益は490億円と、前年同期を△18億円下回る。
  - ・海外事業子会社は、合計で113億円と、前年同期比382億円の増益
  - ・三井ダイレクトは、前年同期と同様、△4億円
  - ・三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立て
  - ・三井住友海上メットライフ生命は、64億円と、前年同期を113億円上回る。

2

# 三井住友海上(単体)

## 主要項目

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
正味収入保険料	6,424	6,082	△342
正味保険料 増収率	△3.6%	△5.3%	△1.7pt
正味損害率	66.1%	67.5%	1.4pt
正味事業費率	33.0%	33.3%	0.3pt
コンバインド・レシオ	99.1%	100.8%	1.7pt
インカードロス	3,850	3,540	△309
保険引受利益	234	368	133
資産運用損益	143	386	243
経常利益	352	709	357
特別損益	261	9	△252
中間純利益	508	490	△18

### <除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	△1.7%	△3.3%	△1.6pt
正味損害率	62.5%	62.5%	0.0pt
正味事業費率	34.7%	34.5%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	97.2%	97.0%	△0.2pt

3

- ▼ 正味収入保険料は、△5.3%の減収  
自賠責保険が2008年4月の料率引き下げの影響で大幅に減収したほか、海上保険でも景気後退に伴う物流の減少や円高の影響などにより減収（自賠責保険を除くベースでは△3.3%の減収）
- ▼ 正味損害率は、保険金および損害調査費は減少したものの、分母となる保険料が大幅に減収したことから、前年同期比+1.4ptの上昇（自賠責保険を除くベースは62.5%で前年と同水準）
- ▼ 正味事業費率は、物件費を中心に社費は減少したものの、保険料が減収したこともあり、前年同期比+0.3ptの上昇
- ▼ コンバインド・レシオは100.8%となり、前年同期比+1.7ptの上昇  
（自賠責保険を除くベースでは△0.2ptの低下）
- ▼ 保険引受利益は368億円となり、前年同期比+133億円の改善  
保険料が減収となったほか、異常危険準備金の繰入額が増加したものの、インカードロスおよび事業費の減少が大きく寄与
- ▼ 資産運用損益は386億円、有価証券評価損が減少したことなどから、前年同期比+243億円の増加  
（詳細は6ページ参照）
- ▼ 以上の結果、経常利益は709億円となり、前年同期を+357億円上回った。
- ▼ 特別損益は価格変動準備金の取崩しにより、9億円のプラスとなった。  
ただし、前年同期は同準備金を273億円取崩しているため、前年同期との比較では△252億の減少
- ▼ 中間純利益は490億円となり、前年同期比△18億円の減益

# 三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

## 正味収入保険料

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			増収率
火災	873	876	0.3%
海上	354	266	△24.8%
傷害	679	674	△0.7%
自動車	2,728	2,663	△2.4%
自賠償	829	674	△18.7%
その他	958	926	△3.4%
合計	6,424	6,082	△5.3%
除く自賠償	5,595	5,408	△3.3%

## 正味損害率

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
火災	41.0%	39.2%	△1.8pt
海上	45.4%	57.4%	12.0pt
傷害	56.9%	57.6%	0.7pt
自動車	70.6%	71.4%	0.8pt
自賠償	90.3%	107.5%	17.2pt
その他	69.6%	64.1%	△5.5pt
合計	66.1%	67.5%	1.4pt
除く自賠償	62.5%	62.5%	0.0pt

## インカードロス

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
インカードロス(除く損調費)	3,850	3,540	△309
自然災害	55	35	△20
自然災害以外	3,794	3,505	△289
自動車のインカードロス(除く損調費)	1,730	1,663	△66

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

4

### ▼ 正味収入保険料

- ・「海上」は、景気後退に伴う物流の減少や円高の影響などにより、前年同期比△24.8%の減収
- ・「自動車」は、国内自動車販売の低迷などにより、前年同期比△2.4%の減収
- ・「その他」は、賠償責任保険、運送保険などの減収により、前年同期比△3.4%の減収

### ▼ 正味損害率

- ・「海上」は、支払保険金は減少したものの、保険料の大幅な減収が影響し、前年同期比+12.0ptの上昇
- ・「自動車」は、支払保険金は減少したものの、保険料が減収したことから、前年同期比+0.8ptの上昇
- ・「その他」は、大口事故に係る支払保険金支払が減少したことから、前年同期比△5.5ptの低下

### ▼ インカードロス

- ・賠償責任保険においてインカードロスが大幅に減少したほか、円高の影響、自然災害の減少もあり、インカードロスは前年同期に比べて△309億円の減少

### < 当期発生の自然災害 >

(億円)

	2008年度			2009年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	6	19	26	12	9	21
海上	0	0	0	0	0	0
自動車	16	7	24	10	0	10
その他	0	4	5	1	1	3
合計	24	31	55	24	11	35

4

# 三井住友海上(単体): 社費・事業費率

## 社費

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
保険引受社費	1,049	990	△59
損害調査費	379	361	△17
その他	63	55	△8
社費合計	1,492	1,406	△85
人件費	770	773	2
物件費	646	565	△81
税金・拠出金等	74	68	△6

## 事業費率

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
正味手数料率	16.6%	17.0%	0.4pt
正味社費率	16.3%	16.3%	0.0pt
正味事業費率	33.0%	33.3%	0.3pt
同 (除く自賠償)	34.7%	34.5%	△0.2pt

5

- ▼ 社費合計は、前年同期を△85億円下回る1,406億円
- ▼ 人件費は、社員給与は減少したものの、退職給付費用が増加したこともあり前年同期比+2億円の増加  
物件費は、業務効率化などにより経常的な費用の削減に取り組んでいるほか、システム開発費の一部を資産計上(26億円)したこともあり、前年同期比△81億円の減少
- ▼ 正味事業費率は33.3%前年同期比+0.3ptの上昇
  - ・ 正味手数料率 17.0% (前年同期比+0.4pt)
  - ・ 正味社費率 16.3% (前年同期比+0.0pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は34.5%、前年同期比△0.2ptの低下

5

# 三井住友海上(単体): 資産運用

## 資産運用損益の概要

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
グロス利配収入	729	639	△ 90
積立保険料等運用益振替	256	277	21
ネット一般利配収入	473	361	△ 111
有価証券売却損益	101	1	△ 99
有価証券評価損	△ 424	△ 80	343
有価証券償還損益	11	△ 5	△ 17
金融派生商品損益	97	191	94
その他	△ 115	△ 82	32
資産運用損益	143	386	243

## グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
公社債	150	147	△ 3
株式	262	164	△ 97
外国証券	162	167	5
その他有価証券	2	21	18
貸付金	76	73	△ 3
不動産	34	37	2
その他	40	27	△ 12
合計	729	639	△ 90

6

- ▼ グロス利配収入は、国内株式に係る配当金の減少を主因に、前年同期比△90億円の減少
- ▼ ネット一般利配収入は、グロス利配収入の減少に加え、積立保険料等運用益振替が前年同期を+21億円上回ったことから、前年同期比△111億円の減少
- ▼ 有価証券売却損益は、国内株式の売却益の減少などにより、前年同期比△99億円の減少
- ▼ 有価証券評価損は外国債券の時価下落などにより80億円となったが、金融危機の影響で評価損が△424億円まで拡大した前年同期との比較では、343億円の改善

### <有価証券評価損>

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	60	23	-36
外国証券	241	53	-187
その他	122	3	-119
合計	424	80	-343

- ▼ 金融派生商品損益は、クレジット・デリバティブの時価が 期末から+172億円改善したことなどから191億円となり、前年同期比+94億円の増加
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は386億円となり、前年同期比+243億円の増加

6

# 三井住友海上の海外子会社

## 正味収入保険料

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
		前年同期比	増収率
会社 合計	1,028	875	△ 153 △ 14.9%
アジア	382	334	△ 48 △ 12.6%
欧州	368	276	△ 91 △ 24.8%
米州	130	136	6 4.9%
再保険	147	127	△ 20 △ 13.7%

## 中間純利益

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
		前年同期比	
子会社 合計	△ 268	113	382
アジア	30	48	18
欧州	△ 348	9	357
米州	10	12	1
再保険	38	42	4

7

### <正味収入保険料>

- ▼ 海外子会社の正味収入保険料は、前期(通期)に引き続き円高の影響を大きく受け、875億円と、前年同期比△153億円、△14.9%の減収
- ▼ 円高による影響は△229億円(試算)、現地通貨ベースでの増収率は+7.4%

### <中間純利益>

- ▼ 海外子会社の中間純利益は113億円と、前期同期から大きく回復(382億円増加)
  - ・アジアは、インカード・ロスの減少と資産運用収支の改善により、前年同期を18億円上回る48億円
  - ・欧州は、前期にあった信用保険の大口ロスの反動

7

# 生命保険子会社

## 三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比(又は期首比)
新契約高	8,409	8,072	△ 4.0%
保有契約高	88,892	92,321	(期首比) 2.2%
保険料	1,084	1,085	0.1%
中間純利益	0	0	0
実質中間純利益 <sup>※</sup>	5	14	8

※グループコア利益算出における、標準責任準備金積立前の中間純利益

## 三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2008年度中間	2009年度中間	
			前年同期比(又は期首比)
新契約高	3,072	2,407	△ 21.6%
保有契約高	26,142	29,195	(期首比) 17.8%
保険料	3,205	2,618	△ 18.3%
中間純利益(当社持分)	△ 49	64	113
米国基準中間純利益 <sup>※</sup> (当社持分)	9	14	4

※グループコア利益算出における米国基準中間純利益

8

### <三井住友海上きらめき生命>

- ▼ 新契約高は、収入保障保険が伸展したものの、法人契約の減少により、前年同期比△4.0%減少(第三分野商品は大きく伸び、新契約件数で前年同期比+31.0%増加)
- ▼ 保有契約高は、期首比+2.2%増と、着実に増加
- ▼ 標準責任準備金達成に向け責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増した結果、中間純利益は28百万円  
積み増しを行わなかった場合の「実質中間純利益」は14億円と、前年同期比8億円の増益

### <三井住友海上メットライフ生命>

- ▼ 金融危機以降の個人年金保険市場の低迷を受け、新契約高は前年同期比減少  
一方、保有契約高は、運用環境の好転等を背景に+17.8%の増加
- ▼ 中間純利益は、運用環境の回復に伴い資産運用益(評価益)が増加したことに加え、事業費の減少もあって64億円(当社持分)と、前年同期を113億円上回る。
- ▼ グループコア利益算出における米国基準中間純利益は、前年同期比4億円増加し、14億円  
保険契約高の増加に伴い、保険関係費収入が増加

8

三井住友海上グループホールディングス(株)

# 2009年度 通期見込



# 三井住友海上グループホールディングス(連結)

三井住友海上グループホールディングス

## 主要項目

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
正味収入保険料	14,510	14,000	△ 510 △ 3.5%
経常利益	△ 130	510	640
当期純利益	81	360	278

## 正味収入保険料の内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,393	12,050	△ 344 △ 2.8%
海外事業子会社	1,819	1,633	△ 187 △ 10.3%
三井ダイレクト損保	296	317	21 7.1%

## 当期純利益の内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	465	270	△ 196
海外事業子会社	△ 229	153	383
三井ダイレクト損保	△ 15	△ 9	7
三井住友海上きらめき生命	0	0	—
三井住友海上メットライフ生命	△ 44	66	111
その他	2	4	2
連結調整等	△ 96	△ 125	△ 29

※子会社の利益は、出資持分ベース

10

## ▼ 業績見込の前提条件(期末数値)

	2008期末	今回見込み
為替(円/ドル)	98.23円	90.00円
金利(10年国債)	1.35%	1.50%
株価(日経平均)	8,109円	10,000円

▼ 連結ベースの正味収入保険料は、14,000億円、前期比△510億円、増収率△3.5%を見込む。

▼ 連結当期純利益は、前期比+278億円の増益となる360億円を見込む。

### ▼ 連結正味保険料の内訳

- ・ 三井住友海上単体は、自賠償保険料の改定影響に加え、経済環境低迷の影響もあり前期比△344億円の12,050億円
- ・ 海外事業子会社は、円高の影響を主因に、前期比△187億円の1,633億円
- ・ 三井ダイレクトは、前期比+21億円の317億円

### ▼ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上単体は、前期比△196億円の270億円を見込む。
- ・ 海外事業子会社は、欧州子会社での回復を主因として、前期比+383億円の153億円を見込む。
- ・ 三井ダイレクトは前期比赤字幅が縮小し、△9億円の赤字を見込む。
- ・ 三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・ 三井住友海上メットライフ生命は、上期の資産運用益の増加に加え、事業費の減少もあり、前期比+111億円の66億円を見込む。

10

# 三井住友海上(単体)

## 主要項目

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,393	12,050	△344
正味保険料 増収率	△5.2%	△2.8%	2.4pt
正味損害率	69.5%	69.8%	0.3pt
正味事業費率	34.0%	34.6%	0.6pt
コンバインド・レシオ	103.5%	104.4%	0.9pt
インカードロス	7,543	7,411	△132
保険引受利益	324	60	△265
資産運用損益	△19	387	407
経常利益	255	370	115
特別損益	236	△13	△250
当期純利益	465	270	△196
<b>&lt;除く自賠償保険&gt;</b>			
正味保険料 増収率	△2.2%	△1.8%	0.4pt
正味損害率	65.3%	64.9%	△0.4pt
正味事業費率	35.5%	36.0%	0.5pt
コンバインド・レシオ	100.8%	100.9%	0.1pt

11

- ▼ 正味収入保険料は、前期比△344億円、△2.8%の減収を見込む。  
自賠償を除くベースでは△1.8%の減収
- ▼ 正味損害率は、前期比+0.3pt上昇の69.8%  
自賠償を除くベースでは前期比△0.4pt改善の64.9%
- ▼ 正味事業費率は、前期比+0.6pt上昇の34.6%
- ▼ コンバインド・レシオは前期比+0.9pt上昇、自賠償を除くベースでは+0.1pt上昇
- ▼ 保険引受利益は、60億円を見込む。  
前期は自動車保険の異常危険準備金の繰入率変更による一時的な影響があったため、前期比では△265億円となる。
- ▼ 資産運用損益では、有価証券評価損が前期から大幅に減少することにより、前期比+407億円の387億円
- ▼ 経常利益は、前期比+115億円の370億円を見込む。
- ▼ 特別損益は△13億円を見込む 価格変動準備金を取崩した前期との比較では△250億円の減少
- ▼ 当期純利益は、前期比△196億円増となる270億円を見込む。

# 三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

## 正味収入保険料

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			増収率
火災	1,761	1,764	0.1%
海上	641	493	△23.1%
傷害	1,289	1,281	△0.6%
自動車	5,411	5,376	△0.7%
自賠償	1,482	1,334	△10.0%
その他	1,806	1,801	△0.3%
合計	12,393	12,050	△2.8%
除く自賠償	10,911	10,716	△1.8%

## 正味損害率

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
火災	42.6%	43.0%	0.4pt
海上	51.5%	62.3%	10.8pt
傷害	60.4%	62.4%	2.0pt
自動車	73.2%	73.3%	0.1pt
自賠償	99.8%	109.3%	9.5pt
その他	72.3%	64.0%	△8.3pt
合計	69.5%	69.8%	0.3pt
除く自賠償	65.3%	64.9%	△0.4pt

## インカードロス

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,543	7,411	△132
自然災害	60	130	70
自然災害以外	7,482	7,281	△202
自動車のインカードロス(除く損調費)	3,370	3,330	△41

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

12

- ▼ 正味収入保険料は、前期比△2.8%減収の12,050億円
  - ・海上保険は、経済環境低迷による物流量の減少影響が大きく、△23.1%の減収
  - ・自動車保険は、前期比△0.7%の減収
  - ・自賠償保険は、前期の料率改定影響(約△150億円)を織り込む。
- ▼ 正味損害率は、除く自賠償で前期比△0.4ptの64.9%を見込む。
- ▼ 除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り
 

火災	: 38.0%(前期比△3.1pt)
海上	: 62.3%(前期比+10.8pt)
傷害	: 62.4%(前期比+2.0pt)
自動車	: 72.8%(前期比±0.0pt)
自賠償	: 109.3%(前期比+9.5pt)
その他	: 63.6%(前期比△8.5pt)
合計	: 68.8%(前期比△0.2pt)
- ▼ 自然災害は発生ベースで130億円を見込む。
  - 火災:98億円、自動車:25億円、その他:7億円
- ▼ 自然災害を除くインカードロスは、前期比△202億円の減少を見込む。

# 三井住友海上(単体): 社費・事業費率

## 社費

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,131	2,099	△ 32
損害調査費	761	754	△ 8
その他	128	111	△ 18
<b>社費合計</b>	<b>3,021</b>	<b>2,963</b>	<b>△ 58</b>
人件費	1,526	1,580	54
物件費	1,352	1,245	△ 107
税金・拠出金等	142	138	△ 5

## 事業費率

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	16.8%	17.2%	0.4pt
正味社費率	17.2%	17.4%	0.2pt
正味事業費率	34.0%	34.6%	0.6pt
同 (除く自賠償)	35.5%	36.0%	0.5pt

13

▼ 社費合計は、物件費を中心にコスト削減をはかり、前期比△58億円の2,963億円を見込む。

▼ 事業費率は前期比+0.6ptの34.6%を見込む。

・ 正味手数料率 17.2%(前期比+0.4pt)

・ 正味社費率 17.4%(前期比+0.2pt)

▼ 除く自賠償ベースの事業費率は前期比+0.5ptの36.0%を見込む。

・ 正味手数料率 18.4%(前期比+0.3pt)

・ 正味社費率 17.6%(前期比+0.2pt)

# 三井住友海上(単体): 資産運用

## 資産運用損益の概要

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,378	1,173	△ 205
積立保険料等運用益振替	528	534	6
ネット一般利配収入	850	639	△ 211
有価証券売却損益	602	△ 17	△ 619
有価証券評価損	△ 1,095	△ 95	1,001
有価証券償還損益	△ 57	△ 28	29
金融派生商品損益	△ 7	143	151
その他	△ 312	△ 256	56
資産運用損益	△ 19	387	407

## グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
公社債	296	291	△ 5
株式	466	277	△ 190
外国証券	296	293	△ 3
その他有価証券	20	44	23
貸付金	154	145	△ 9
不動産	71	72	0
その他	71	50	△ 22
合計	1,378	1,173	△ 205

14

- ▼ グロス利配収入は、企業業績の悪化に伴う配当収入の減少を織り込み、前期比△205億円の1,173億円を見込む。
- ▼ ネット一般利配収入は、前期比△211億円の639億円
- ▼ 有価証券売却損益は、前期比△619億円の△17億円
- ▼ 有価証券評価損は、前期比1,001億円減少となる△95億円を見込む。
- ▼ 金融派生商品損益は、クレジット・デリバティブの時価評価額の回復を主因に前期比+151億円の143億円
- ▼ その他は、投資信託の解約損等を見込み△256億円
- ▼ 以上により、資産運用益は前期比+407億円増の387億円を見込む。

# 三井住友海上の海外子会社

## 正味収入保険料

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	増収率
子会社 合計	1,819	1,633	△ 187 △ 10.3%
アジア	707	646	△ 62 △ 8.7%
欧州	617	522	△ 96 △ 15.5%
米州	239	249	10 4.3%
再保険	255	216	△ 40 △ 15.7%

## 当期純利益

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
		前期比	
子会社 合計	△ 229	153	383
アジア	29	58	28
欧州	△ 313	14	327
米州	11	9	△ 3
再保険	41	73	31

15

### <正味収入保険料>

- ▼ 海外子会社の正味収入保険料は、各地域の現地通貨ベースで約+6.5%の増収を見込むが、円高による減収影響(約△300億円)があり、前期比△187億円、増収率△10.3%の1,633億円

### <当期純利益>

- ▼ 海外子会社の当期純利益は、153億円と前期比+383億円  
前期に信用保険の大ロスがあった欧州で今期14億円の利益を見込んでおり、前期比+327億円となることが主因

15

# 生命保険子会社

## 三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
新契約高	16,539	18,900	14.3%
保有契約高	90,308	97,400	7.9%
保険料	2,201	2,250	2.2%
当期純利益	0	0	-
実質当期純利益 <sup>※</sup>	24	22	△ 2

※グループコア利益算出における、標準責任準備金の積立を除いた場合の当期純利益

## 三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2008年度	2009年度(見込)	
			前期比
新契約高	5,929	4,137	△ 30.2%
保有契約高	24,787	30,709	23.9%
保険料	6,192	4,385	△ 29.2%
当期純利益(当社持分)	△ 44	66	111
米国基準当期純利益 <sup>※</sup> (当社持分)	6	25	19

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益

16

### <三井住友海上きらめき生命>

- ▼ 新契約高は、新生保推進体制のもと、前期比+14.3%の増加を見込む。第三分野についても、順調な伸展を見込む。
- ▼ 保有契約高は、前期比+7.9%の増加を見込む。
- ▼ 保険料は、前期比+2.2%の増収を見込む。
- ▼ 標準責達成に向け、当期純利益が赤字にならない範囲で責任準備金を1億円単位で積み増す結果、当期純利益は1億円未満となる。(責任準備金積み増しは34億円の見込み)
- ▼ 実質当期純利益は、新生保推進体制の構築に伴う経費増加等により前期比△2億円の22億円

### <三井住友海上メットライフ生命>

- ▼ 保険料は、窓販マーケットの縮小により、前期比大幅な減収を見込む。
- ▼ 当期純利益は、上期の資産運用益(評価益)の増加に加え、事業費の減少もあり、前期比+111億円の66億円を見込む。
- ▼ グループコア利益算出における米国基準当期純利益は、前期比+19億円の25億円

# 補足説明



Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings  
MSIG

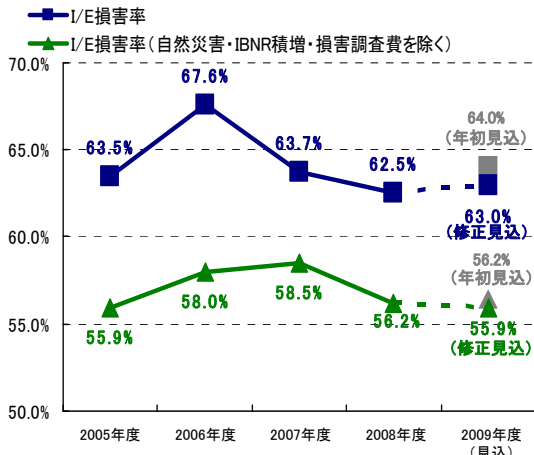
<国内損害保険事業>

損害率・事業費率

2009年度通期のアード・インカード損害率(自然災害等を除く)は、55.9%と、前期比△0.3ptの改善を見込む。

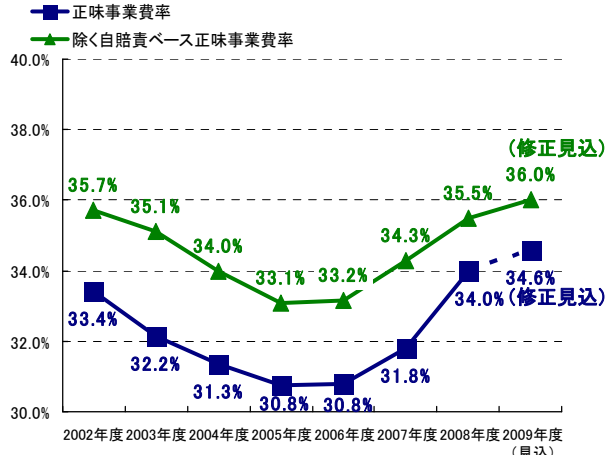
アード・インカード損害率<通期>の推移

※対象種目は地震保険・自賠責保険以外



(自然災害、IBNR積増、損害調査費を除く)

正味事業費率<通期>の推移



アード・インカード損害率に関する説明

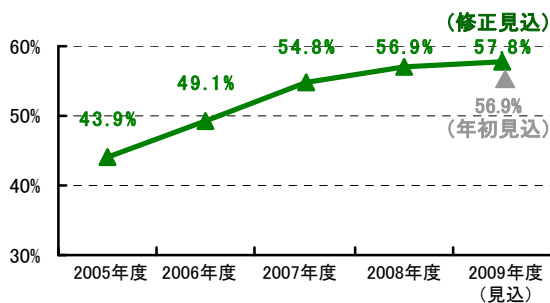
- 2009年度中間期のアード・インカード(I/E)損害率(自然災害・IBNR積増・損害調査費を除く。以下同じ。)は、新種保険・自動車保険・火災保険でインカードロスが減少したことにより、52.5%と前年同期比△2.3pt改善した。
- 2009年度通期でも、インカードロスの減少を見込んでおり、I/E損害率は55.9%と前期比△0.3ptの改善、損害率が上昇を始める前の2005年度水準までの低下を見込む。

正味事業費率に関する説明

2009年度通期の正味事業費率は、前期比+0.6ptの34.6%を見込む。この内訳・要因は次の通り。

- 正味手数料率: 17.2%(前期比+0.4pt)  
手数料率が比較的低い自賠責・積荷の構成比の低下等の要因により、前期比上昇を見込む。
- 正味社費率: 17.4%(前期比+0.2pt)  
分子である保険引受社費は△32億円の削減を見込むが、分母である正味収保の減少により前期比上昇を見込む。

傷害保険のアード・インカード損害率<通期>(自然災害・IBNR積増・損害調査費を除く)



中間期	40.7%	45.7%	52.8%	55.7%	55.7%
-----	-------	-------	-------	-------	-------

- 2008年度中間期の傷害保険のI/E損害率は、前年同期比同水準の55.7%となった。
- 2009年度通期のI/E損害率は、57.8%と前期比+0.9ptの上昇を見込む。既に実施している契約引受面の施策(恒常的に損害率の高い契約の収支改善など)を継続するとともに、参考純率改定の動向を踏まえて保険料率面の施策を検討していく。

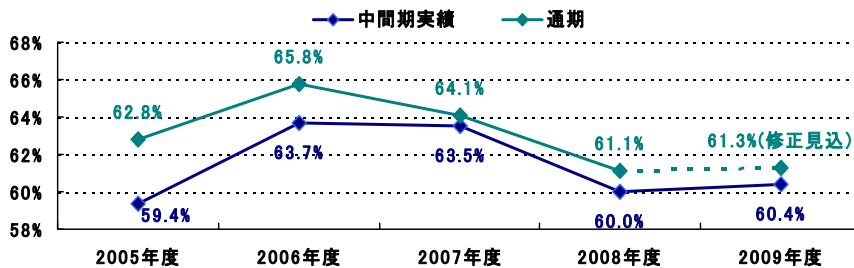
<国内損害保険事業>

自動車保険の損害率改善

- 2009年度中間期の自動車保険のアーンド・インカード損害率(自然災害等を除く)は、保険料単価の減少等により保険料が減収したため、前年同期比+0.4pt上昇し、60.4%となった。
- 中間期の事故発生件数・インカードロスは前年同期比減少した。
- 通期の損害率は、以下の効果・施策の継続により、前期と同水準の61.3%を見込む。

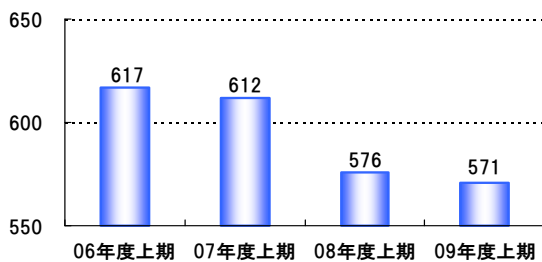
商品改定の効果 (08年7月実施)	・ 保険料水準の引き上げ、損害率が高い補償内容の見直し、 収支にマイナスの影響を及ぼしていた割引の廃止
適切な アンダーライティング	・ 地域性や市場特性を反映したきめ細かい引受基準の設定 ・ 損害率が高い代理店のアンダーライティング支援、コンサルティングの実施
事故防止の取組	・ フリート契約者向け...新規フリートや損害率が高いフリートに対する事故防止取組 ・ 個人契約者向け...安全運転に対する意識を高める取組

アーンド・インカード損害率の推移 (自然災害、IBNR積増、損害調査費を除く)

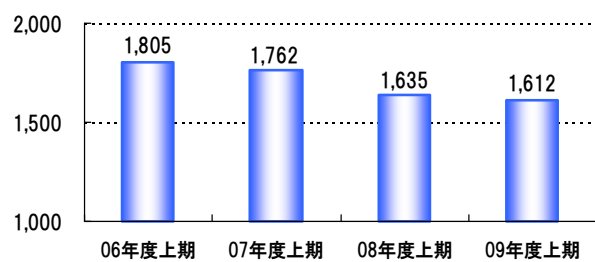


2009年度上期の事故発生件数・インカードロスは、前年同期比各々△0.9%・△1.4%減少した

事故発生件数の推移 (除く自然災害) (千件)



インカードロスの推移 (国内、除く自然災害) (億円)



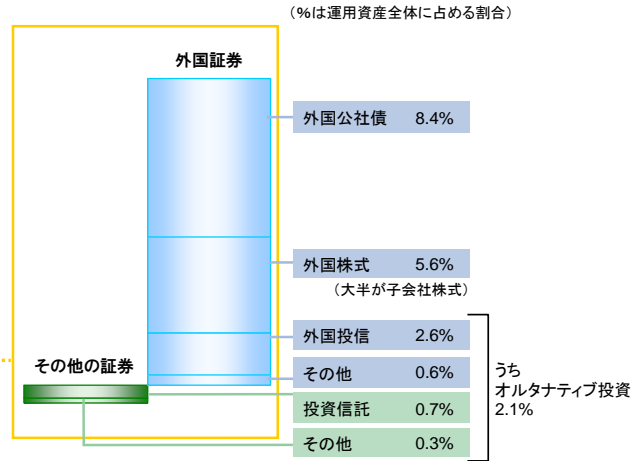
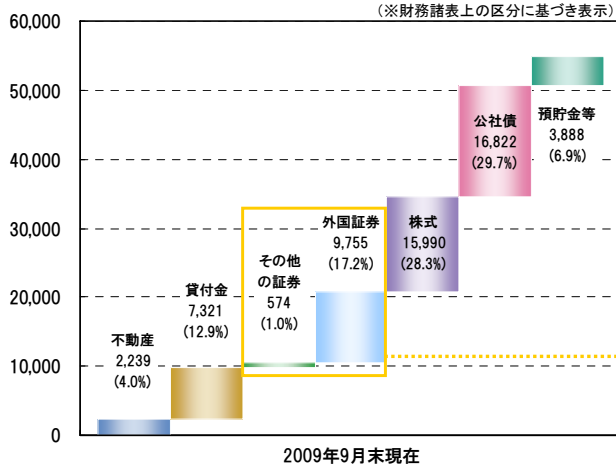
上記施策の補足説明

- 損害率が高い代理店・フリート契約とのミーティング、事故防止活動の支援
  - ・ 損害率が高くなっている要因の分析・改善に向けた計画の策定
  - ・ アンダーライティングに関する教育ツールの活用
- フリート契約者向けの事故防止取組
  - ・ 事故状況を踏まえた、個々の特徴に応じた自動車リスクマネジメント取組(「ドライブレコーダーを活用したコンサルティング」、「エコ安全ドライブ」等)の提案

<国内損害保険事業>

運用資産の状況

運用資産の残高と資産別構成比 (億円)



2009年度中間期の有価証券評価損

80億円 (内訳: 株式 23億円、外国証券 53億円、その他の証券 3億円)

時価のある有価証券の減損基準(株式): 取得原価比で下落率30%以上の銘柄は原則として減損

運用資産の資産別残高の推移 (億円)

	08年3月末		09年3月末 (A)		09年9月末 (B)		(B)-(A)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
預貯金等	3,393	5.1%	4,124	7.5%	3,888	6.9%	△ 236
公社債	17,215	26.0%	16,187	29.5%	16,822	29.7%	635
うち国債	3,059	4.6%	3,593	6.5%	4,416	7.8%	823
株式	22,447	33.9%	13,796	25.1%	15,990	28.3%	2,194
外国証券	12,135	18.3%	10,375	18.9%	9,755	17.2%	△ 620
その他の証券	954	1.4%	595	1.1%	574	1.0%	△ 21
貸付金	7,771	11.7%	7,546	13.8%	7,321	12.9%	△ 225
不動産	2,324	3.5%	2,252	4.1%	2,239	4.0%	△ 13
合計	66,241	100.0%	54,876	100.0%	56,592	100.0%	1,716

公社債の格付別残高構成比

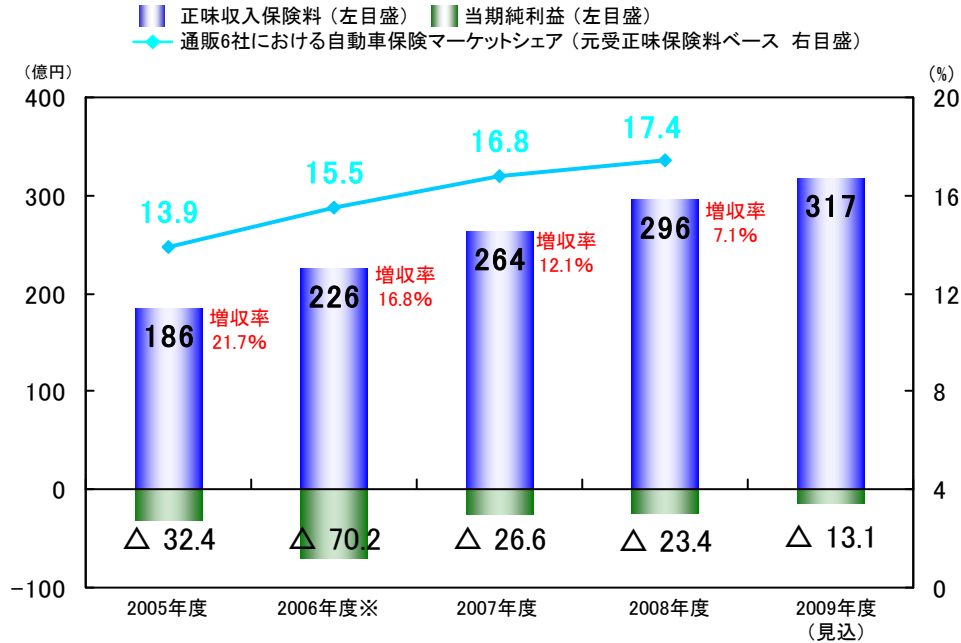
格付	国内の発行体	海外の発行体	
		うち金融機関	その他
AAA格	43.9%	27.7%	7.7%
AA格	33.1%	25.7%	34.8%
A格	20.9%	39.1%	57.0%
BBB格	1.3%	3.8%	0.1%
BB格以下	0.8%	3.7%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

マクロ環境の変化が資産・負債に及ぼす影響

マクロ環境	資産・負債への影響(概算)
金利変動	円金利が+1%上昇した場合 ・時価変動(資産・負債ネット): △50億円 ・利配収入の変動(受払ネット): +6億円
為替変動	・対ドル1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価△23億円 ・対ユーロ1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価 △6億円 ・対ドル・対ユーロとも1円の円高が1年間継続 ⇒ 外貨資産からの利配収入 △3億円
株価変動	・日経平均△1,000円の低下 ⇒ 保有株式の時価変動 △1,618億円

# 三井ダイレクト損害保険

## 正味収入保険料・当期純利益・マーケットシェアの推移



※ 2006年度に保険業法第113条繰延資産35.9億円を一括償却

### 通販6社自動車保険元受正味保険料

(億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
元受正味保険料	1,326	1,445	1,563	1,686
増収率	11.3%	8.9%	8.2%	7.8%

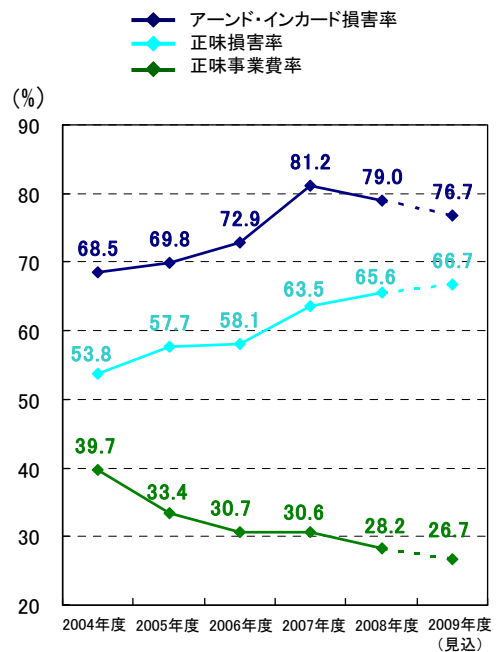
### 通販損保ランキング

(億円)

(2008年度自動車保険元受正味保険料による)

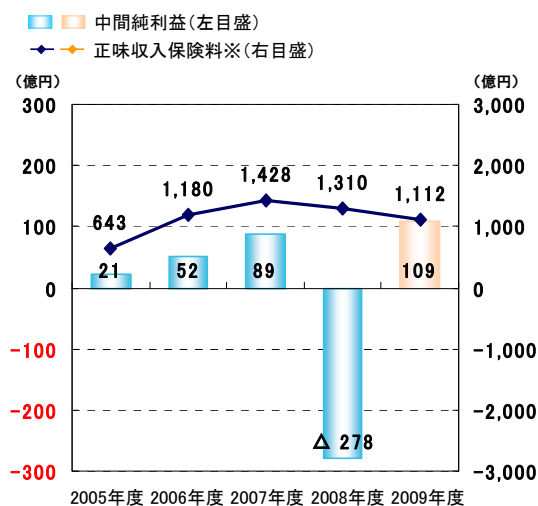
順位	自動車保険元受正味保険料
1	ソニー 538
2	三井ダイレクト 294
3	アクサ 293
4	チューリッヒ 287
5	アメリカンホーム 187
6	そんぽ24 86

### 損害率・事業費率の推移

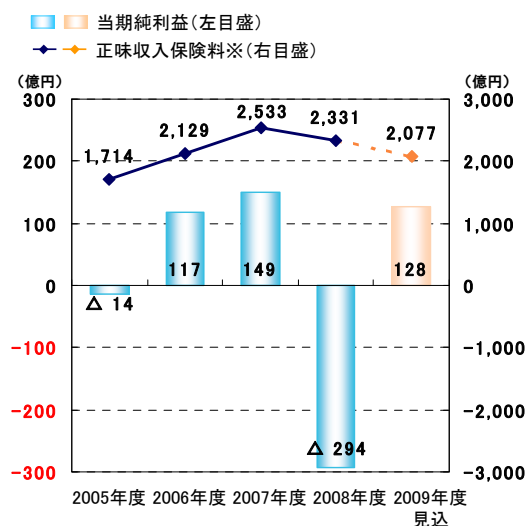


- 2009年度中間期の正味収保は1,112億円、円高により前年同期比△14.9%減収したが、現地通貨ベースでは+5.9%増収し、純利益は109億円、前年同期比+387億円と大幅に回復した。
- 通期の正味収保は2,077億円、前期比△10.9%、現地通貨ベースでは+4.5%の増収を見込む。当期純利益は128億円、前期比+422億円と、金融危機以前の2006・2007年度水準への回復を見込む。

## 中間期



## 通期



※「海外事業」の数値は、海外子会社(連結・非連結)、三井住友海上の海外子会社からの受再業務、三井住友海上の海外支店の数値、及びM&Aに係るのれん償却等を含んでいる。

## 各地域事業・再保険事業の業績推移

2009年度の当期純利益は、各地域事業・再保険事業いずれも、金融危機以前の2006・2007年度水準への回復を見込む。

(億円)

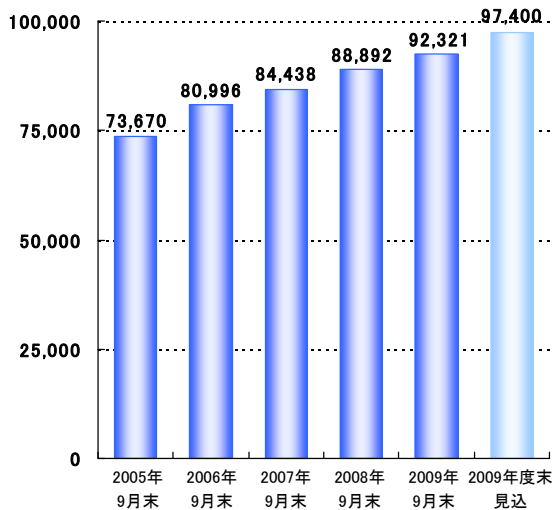
地域	当期純利益				2009年度今回見込		
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度中間期実績	前年比	年初見込比	
アジア	81	114	19	67	88	69	△ 1
米州	△ 18	12	17	28	24	7	6
欧州	24	△ 24	△ 336	△ 6	△ 8	328	△ 20
再保険	50	67	42	43	73	31	16
海外合計	117	149	△ 294	109	128	422	5

(億円)

地域	正味収入保険料				2009年度今回見込		
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度中間期実績	前年比	年初見込比	
アジア	909	1,055	1,063	499	952	△ 111	△ 74
米州	352	334	322	180	332	10	7
欧州	671	886	687	306	577	△ 110	58
再保険	196	261	256	127	216	△ 40	△ 16
海外合計	2,129	2,533	2,331	1,112	2,077	△ 254	△ 23

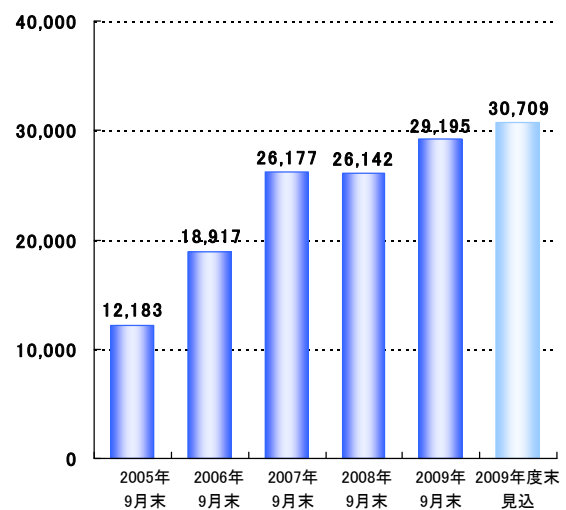
## 三井住友海上きらめき生命

保有契約高の推移（個人保険・個人年金）（億円）



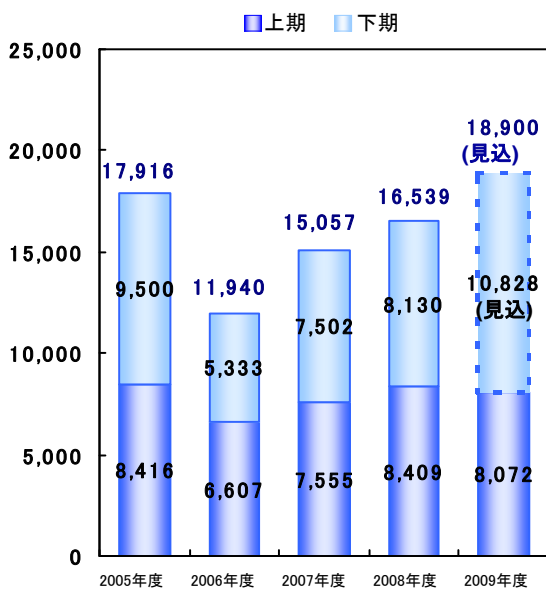
## 三井住友海上メットライフ生命

保有契約高の推移（億円）



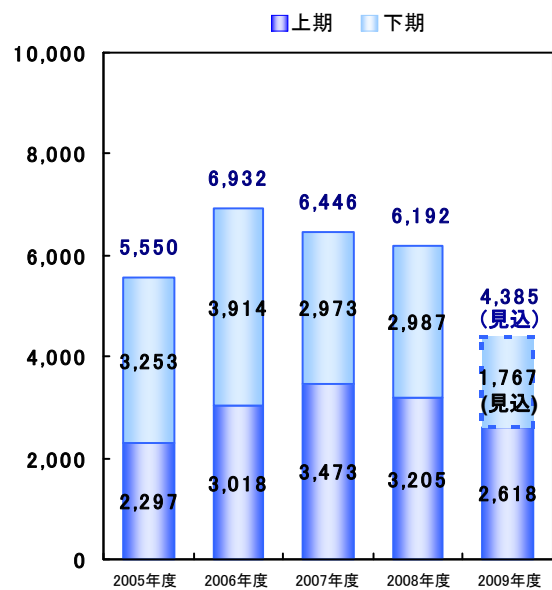
## 三井住友海上きらめき生命

新契約高の推移（個人保険・個人年金）（億円）

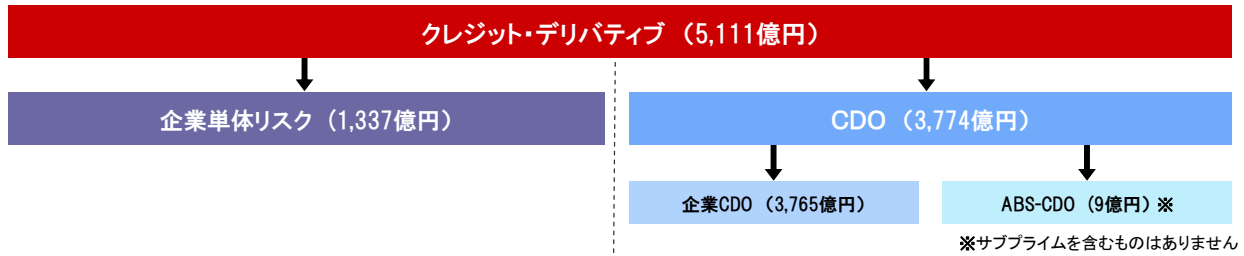


## 三井住友海上メットライフ生命

保険料の推移（億円）



<想定元本(2009年9月末現在)のブレイクダウン>



企業単体リスクの引受

- 国内64社、海外11社の信用リスクを個別に引き受けている。
- A格以上の企業がポートフォリオの94%を占めており、信用力は高い。

CDOトランシェの引受

- 国内企業の信用リスクのみで構成されたプールを14トランシェ、海外企業の信用リスク中心に構成されたプールを14トランシェ引き受けている。 (“企業CDO”)
- ABSで構成されたCDOの引受は1トランシェ、CDO全体に占める想定元本の割合は0.2% (“ABS-CDO”)
- 89%(想定元本ベース)のトランシェがAAA格以上を維持している。

引受ポートフォリオは依然として良好なレベルを維持している

企業単体リスクの引受

格付別残高構成

(億円)

格付	引受残高(構成比)						
			国内企業		海外企業		うち 金融機関
AAA格	27	(2.0%)	27	(2.3%)	-	(-)	
AA格	720	(53.9%)	671	(58.2%)	49	(26.9%)	-
A格	515	(38.6%)	436	(37.8%)	79	(43.5%)	-
BBB格	38	(2.8%)	20	(1.7%)	18	(9.9%)	-
BB格以下	36	(2.7%)	-	(-)	36	(19.7%)	36
合計	1,337	(100%)	1,154	(100%)	183	(100%)	36

CDOトランシェの引受

格付別残高構成

(億円)

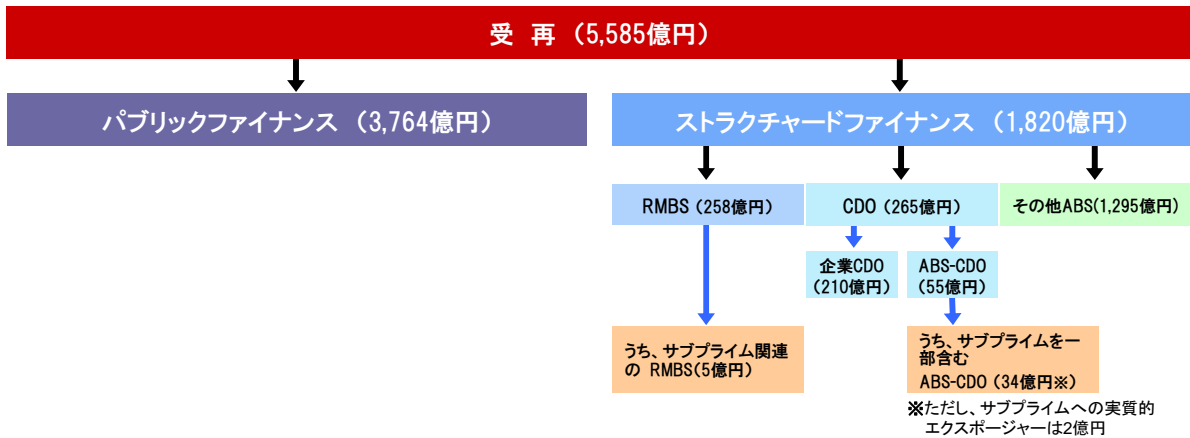
格付	引受残高(構成比)	
AAA格	3,370	(89.3%)
AA格	267	(7.1%)
A格	45	(1.2%)
BBB格	-	(-)
BB格以下	90	(2.4%)
合計	3,774	(100%)

平均劣後割合は17%を維持している

クレジット・デリバティブの評価損益(09年9月期)について

2009年度は、クレジット・デリバティブ評価益+172億円(企業単体リスク +43億円、企業CDO +128億円)を計上した

<保証残高（2009年9月末現在）のブレイクダウン>



- 米国モノラインとの間で締結した再保険特約(比例再保険)等を通じ、元受モノラインが引き受ける信用リスク(地方債やABSなど)の一部を引き受けている。
- 引受ポートフォリオの格付別残高は、A格以上が74%、BBB格以上が96%と良好なレベルを維持している。

格付別残高構成 (億円)

格付	引受残高(構成比)
AAA格	500 (9.0%)
AA格	1,491 (26.7%)
A格	2,115 (37.9%)
BBB格	1,237 (22.2%)
BB格以下	239 (4.3%)
合計	5,585 (100%)

※モノラインが引き受けている原債務の格付けで表示

[モノライン自身の格付けと受再ポートフォリオのクオリティ]

- 受再で引き受けているリスクは元受モノラインの信用リスクではなく、元受モノラインが保証している地方債やABSなどの信用リスク
- したがって、元受モノラインの格付けが低下した場合でも、当社が受再を通じて引き受けているリスクの内容やクオリティが影響を受けることはない。

ロスの発生額

- 「米国モノラインからの受再」に関して2009年度に計上したロス の金額は13億円

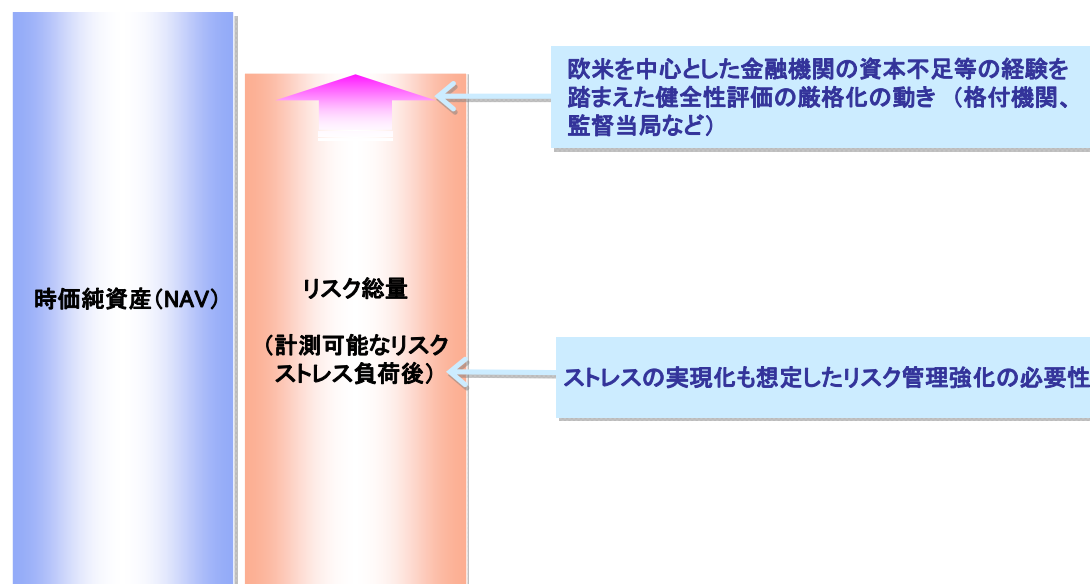
※支払保険金と支払備金の合計額

(参考)モノラインに対する与信残高について

- モノラインを単独の参照企業とするクレジット・デリバティブの想定元本は27億円
- このほか、モノライン保証債に関する保証・引受等が95億円、モノライン保証債への投資が10億円
- モノライン保証債に関する保証・引受等(95億円)、ならびにモノライン保証債への投資(10億円)について支払責任(または実現損)が発生するのは、「原債券」と「当該債券を保証しているモノライン」の両方がデフォルトした場合に限られる。

# 資本の状況と還元方針・還元実績

当社の資本は健全な事業活動の維持に問題のない水準を維持しているが、資本規制の厳格化等の動向も見据え、引き続きリスク管理、危機管理を強化する。



## グループコア利益と還元実績

(億円)

(グループコア利益の計上年度→)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
グループコア利益 (GCP)	286	739	649	660	31
配当	136	185	198	225	226
1株あたり配当金(年間)	9.5円	13円	14円	16円	54.0円 ※
自己株式取得(GCP計上の翌年度に実施)	120	115	70	40	上限100(予定)
配当+自己株式取得(還元額)	256	300	268	265	326(予定)
還元額/グループコア利益	90%	41%	41%	40%	1,057%(予定)

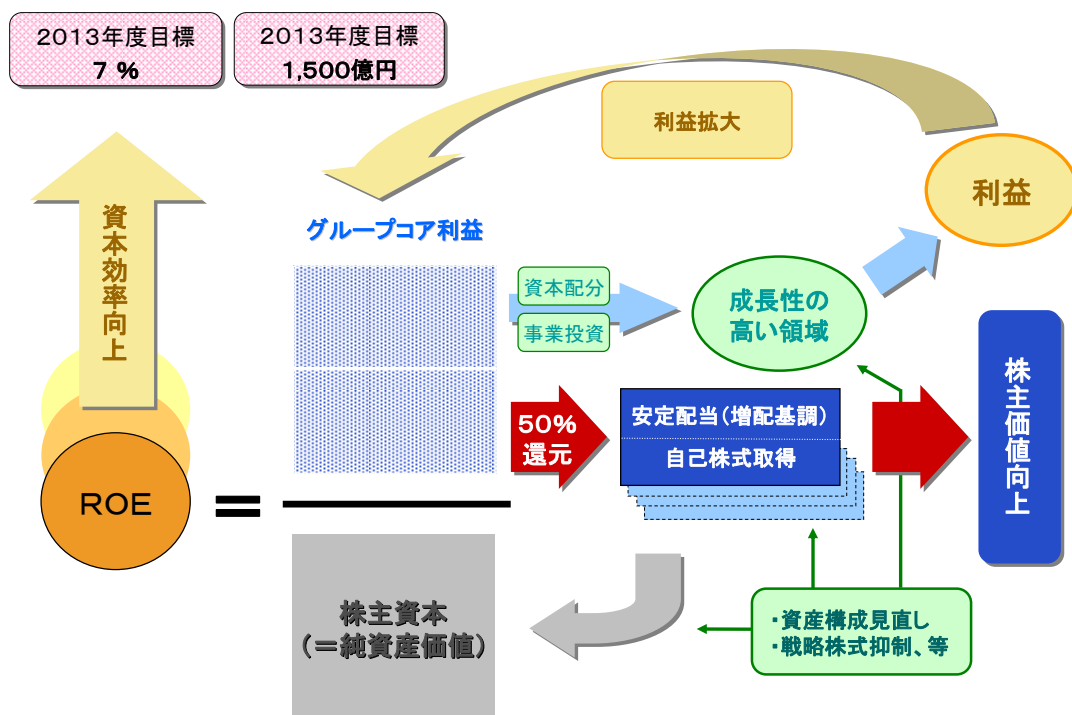
※2007年度までのベース(三井住友海上の1株あたり配当額)に引き直すと16.2円に相当

## 自己株式取得実績

取得時期	取得株数 (千株)	取得額 (百万円)
<b>三井住友海上</b>		
2002年 3月～12月	25,895	14,570
2003年 10月～12月	29,381	25,999
2004年 8月～10月	23,073	21,485
2005年 9月	10,000	11,992
2007年 2月～3月	7,846	11,499
2008年 2月～3月	6,402	6,998
合計	102,597	92,543
<b>三井住友海上グループホールディングス</b>		
2009年 2月～3月	1,851	3,999
2010年 2月～3月(予定)	5,000(上限)	10,000(上限)

# 統合新グループにおける資本政策の基本的な考え方

三井住友海上グループホールディングス



27

## ▼ 資本政策の考え方

グループコア利益をベースに、株主還元を行うとともに、成長性の高い領域へ投入することを通じ、成長サイクルを回す。

▼ 従来、三井住友海上グループホールディングスでは、安定配当かつ増配基調を維持、自己株式取得についても着実に実施（今期は、500万株、100億円を上限として実施予定）

▼ 統合基本計画で掲げたROE目標は2013年度に7%、この目標に向け、資本効率の向上を推進

▼ ROE目標達成には、「利益の拡大」と「的確な資本マネジメント」が重要

▼ 「利益の拡大」： 統合効果の発揮、成長戦略の推進により、2013年度にグループコア利益で1,500億円を目指す。

▼ 「的確な資本マネジメント」： 株主還元と収益性の高い領域への資本活用により推進  
戦略株式の抑制も、資本効率向上の一環として実施

▼ 自己株式取得は、今後も継続的に実施 配当と合わせた総還元率は、50%を目処  
これに加え、資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

27

## 業績参考指標（三井住友海上グループホールディングス）

三井住友海上グループホールディングス

▼ 基本情報	2008年度 実績	2009年度 中間実績	2009年度 見込
連結 正味収入保険料(※1)	14,510億円	7,115億円	14,000億円
連結 当期純利益／中間純利益	81億円	568億円	360億円
グループコア利益(※2)	31億円	433億円	241億円
グループコア利益ベースROE(※3)	0.2%	—	2.2%

### ▼ 各事業のコア利益(グループコア利益の内訳)

国内損害保険事業	328億円	302億円	108億円
海外事業	△294億円	110億円	128億円
生命保険事業(※4)	31億円	29億円	47億円
金融サービス事業	△15億円	1億円	△30億円
リスク関連事業	△18億円	△9億円	△12億円

### ▼【参考】三井住友海上(単体)

正味収入保険料(※1)	12,393億円	6,082億円	12,050億円
正味損害率	69.5%	67.5%	69.8%
正味事業費率	34.0%	33.3%	34.6%
コンバインドレシオ	103.5%	100.8%	104.4%
当期純利益／中間純利益	465億円	490億円	270億円

※1「正味収入保険料」は「もどリッチファンド」を除いたベースです。

※2「グループコア利益」の定義は次の通りです。

＜グループコア利益＞＝＜連結当期純利益＞－＜株式キャピタル損益＞－＜クレジット・デリバティブ評価損益＞

－＜その他特殊要因＞－＜生保子会社連結利益＞

＋＜三井住友海上きらめき生命 標準責任準備金積み増し前利益＞

＋＜三井住友海上メットライフ生命 米国会計基準 (US GAAP)ベースの持分利益＞（全て税引後）

※3「グループコア利益ベースROE」の定義は次の通りです。

＜グループコア利益ベースROE＞＝＜グループコア利益＞÷＜連結自己資本(期初・期末平均)＞

※4「生命保険事業」のコア利益は、三井住友海上きらめき生命の標準責任準備金積み増し前利益と三井住友海上メットライフ生命の米国会計基準 (US GAAP)ベースの持分利益との合計です。

### お問い合わせ先

三井住友海上グループホールディングス株式会社

企画部 IR室

TEL: 03-3297-6486 FAX: 03-3297-6935

e-mail: [msi\\_ir@ms-ins.net](mailto:msi_ir@ms-ins.net)

<http://www.msig.com>